

コロナ対策とコロナ後の世界

新型コロナウイルスが欧米で感染爆発を起こし、世界経済は大きな混乱に陥っています。日本でも、緊急事態宣言が出され、リーマンショックや東日本大震災を超える経済危機が予想されます。私たち一人ひとりが自粛要請を守り、新型コロナウイルスを早期に抑え込んでいくしかありません。そのこと自体が最大の景気対策となります。

しかし、まずは影響を受ける企業や働く人々を助けなければなりません。会社が倒産したり、事業ができなくなってしまうと元も子もありません。資金繰りが困難な企業や個人に必要な資金を重点的にかつスピーディに支援すべきです。国民民主党は、一人10万円の支給を最初に提案し、実現されました。野党共同会派としては、いち早く家賃対策や学生支援の法案を国会に提出しています。社会的弱者の生活と命を守ることが最優先です。

14世紀のペスト、大航海時代の天然痘やはしか、19世紀のコレラの流行の後、社会は大きく変わりました。今回も、私たちの社会や経済のあり方を変えるはずです。

強欲なマネーゲームの結果、日本ではマイナス金利や日銀による株の買い支えまで許してしまいました。非正規社員を増やすなど人件費コストダウンによる利益を株主配当と自己株取得に回し、内部留保をため込む経営は見直さなければなりません。

グローバル経済の闇も明らかになりました。中国への過度な依存は製造業や観光サービス業もリスクにさらします。また、テレワーク、インターネット授業や遠隔医療など働き方や生活面でのIT化も必要です。行き過ぎたグローバリズムを修正し、気候変動にも対応した持続可能な働き方や、生活の見直しなどコロナ後の新たな世界を考える時です。

カミュは小説「ペスト」の中で、「天災のさなかで教えられること」は「人間の中には軽蔑すべきものよりも賛美すべきもののほうが多くあること」だと書いています。皆で協力し、平安な日々を取り戻そうではありませんか。



衆議院議員・和歌山県連代表

きしもと しゅうへい
岸本 周平

「家賃支援、学生支援等、スピード感のある対応を」 緊急事態宣言延長で玉木代表

玉木雄一郎代表は5月4日午後、政府が緊急事態宣言延長を国会に事前報告したことを受け、国会内で記者団の取材に応じた。

玉木代表は、政府が緊急事態宣言を延長することについて、結果として6日までに終わらないのは当初政府が想定していた政策が十分効果を発揮しなかったということだと述べた上で、衆参議院運営委員会における西村新型コロナウイルス対策担当大臣の説明は①延長の基準も追加の経済支援策もあいまいで出口が全く見えない、②緊急事態宣言を延長する以上、政府はもう少し明確な定量的な基準を示して国民に説明する必要がある——等を指摘した。

経済状況が厳しくなっていることについて「5月に倒産・廃業が激増する懸念があり、私たちが求めている家賃支払い支援法案や学費減免等の法案等について速やかに与野党合意したい、新たな経済対策の中身も踏まえて早急に結論を得てほしい」と訴え、連休明けにも合意に達するスピード感が重要だと強調した。

政府が延長にあたり国民に求めた新しい生活様式はすでに多くの国民がやっていると言った上で、「延長で国民に新しい対応を求めらなければならぬ」と述べた。具体的

には、多くの困っている人が求めているのであれば野党の提案でも柔軟に受け入れて野党案を中心に合意をまとめるような新しい政治様式が求められているとして、家賃と学費の問題については少なくとも連休明けすぐに合意し、支援を待っている人に届けられるようにしたいと語った。



コロナ収束に向けた**100兆円**の追加経済対策案

収束までの家計支援

1人10万円追加・消費減税

26兆円

×2

万全の減収補償

持続化給付金の増額と要件緩和

51兆円

×10

賃金の8割確保

雇用調整助成金・失業給付金の増額

5兆円

×5

地方財源を拡大

地方創生臨時交付金の増額

5兆円

×5

学生支援法案

**授業料半額・最大20万円
の一時給付金など**

2兆円

×2000

医療崩壊を防止

緊急包括支援交付金の増額

2兆円

×10

財政投融资

家賃支払い猶予**5兆円**

中小・中堅企業への資本強化**10兆円**

※○の数字は一次補正比

財源は
100年債
(コロナ国債)

